

## 第2回行政評価検証専門部会会議録

日 時	平成28年 8 月22日（月）午後 1 時～ 4 時20分
場 所	北上市生涯学習センター 学習室
出席者	【委員】佐藤徹副委員長（部会長）、熊谷智義委員、児山正史委員、高橋秀行委員、高橋さち子委員 【事務局】政策企画課長、小山政策企画課長補佐、行政経営係長、政策企画課高橋主査、財政課小原課長補佐 【担当部課職員】子育て支援課長、保健福祉部長、長寿介護課長、生活環境部長、クリーン推進課長、ごみ減量係長
傍聴者	なし

事務局及び担当部から追加資料の説明等を行い、前回に引き続き内容等のヒアリング、質疑応答を行った。

### 2 部会長あいさつ

かつて2，3人の出席となったこともあったが、今回、台風にも関わらず5人全員の参加となった。天候の影響を受けないよう、スピードアップして進めていきたい。

### 3 協議

#### 【追加資料説明】

（事務局）[略]

（事務局）個別の追加資料については、各担当部から説明を行う。第1回の会議録については、電子メールで送付している。追加資料については全て揃えたと考えている。

#### (1) 地域における子育て支援の推進について

#### 【追加資料説明】

（担当課長）[略]

（委員）前回から議論をし、今回このとおり追加資料が出された。

（委員）私が依頼した資料については、一先ず出されたもので足りる。

#### 【質疑応答】

（委員）第2回資料1の「外部評価過年度対象案件の実績推移」について、今回の案件ではないが、年度末の保育園待機児童数の推移をみると、平成25年度が100人、平成26年が31人、平成27年度が26人となっており、目標値は0人であるが、減っ

ていつている。実績値が減っている理由は何か。

(担当課長) 例年、年度当初は一桁人数程度であるが、年度末になると100人程度という状況であった。これは、年度途中の育休産休終了に対応できていなかったということ。それが平成26年度に大きく減った理由は、平成27年2月に私立保育園の1園が認定こども園へ移行し、1, 2歳児の受け入れが増えたため。平成27年度については、子ども・子育て支援新制度により小規模保育事業が制度化され、ミニ保育園のようなものが多く開設されたため。

(委員) 順調に減っておりよいと思うが、今年度も認定こども園や小規模保育園は増設になっているのか。

(担当課長) 平成28年度の年度当初の待機児童数は4人であった。小規模保育園については、4月に2施設、5月に1施設が追加になっている。定員数としては、百数十人分が増えている。ただし、枠が増えると同時にニーズも増えていく傾向にあり、とりあえず申し込みしようという人もおり、待機児童数0人にはなっていない。

(委員) 小規模保育園は最大何人の定員なのか

(担当課長) 19人である。

(委員) 小規模保育園は私立か。

(担当課長) 北上市では、全てが私立となっている。

(委員) それらは新規の施設なのか、従前からあったものか。

(担当課長) 現在11施設あり、認可外から移行した施設が3件、新たに始められたものが7件、これまで従業員向けであったものの枠を広げたものが1件都なっている。今回配布した資料に記載されているものは昨年度時点のものであり、そのときは4園であった。

(委員) 市から補助金を出しているか。

(担当課長) 私立保育園と同じ扱いをしており、補助金を出している。

(委員) 施策評価シートにある施策の成果の定義と、ロジックモデルの中間成果の表現が違っているが、どのように考えたらよいか。重要なところである。

(担当課長) 表現したいことは同じつもりである。ロジックモデルでは保護者視点での表現であるが、施策における成果の定義では結果としての視点での表現である。

(委員) ロジックモデルでは、地域とともに責任をもって子どもを育てられるとなっている。このことは施策評価シートのどこから読み取れるのか。

(担当課長) 責任という部分は評価シートには記載されていないと思われる。

(委員) そのことはどう考えればよいか。

(担当課長) 単独世帯が多く、祖父母の代わりに地域が担う役割が大きいと考えており、欠かせないものと考えている。そのことを端的に表現し、ロジックモデルで責任という表現になっている。

(委員) ファミリーサポートセンター事業による地域での預かりと、家庭児童相談による相談との2つがあり、これが混ざっているのではないか。ロジックモデルでは育児相談のこととなっており、施策における成果の定義では地域での預かりのこととなっている。両方とも大事ではあり、地域での助け合いと、悩み相談があることで、保護者の子育ての不安が解消されるのではないか。

(担当課長) 家庭児童相談については、障害や虐待を解決していくために、地域の力として、民生委員・児童委員、区長、学校・保育施設からの情報を頼ってケアしている。情報共有を図りながら、何が必要か見ていくということで位置付けられている。

(委員) 相談できる、情報が得られることと、必要に応じて預けられることの両方が、施策における成果の定義に含まれているということか。

(担当課長) 預けられることまでは成果の定義に含めていない。

(委員) 預けることは目的ではないということか。

(担当課長) 必要がある人に対してはサポートするが、個別のニーズに対する手段である。

(委員) 預けることも成果に入っているのであろう。また、地域とあるが、学校や保育所も含めて地域なのであれば、地域ではないものはどう考えるのか。

(事務局) 地域の定義については、北上市では16の地区に分かれており、各地区に学校等がある。ここでいう地域は、具体的に16の地域を指している。

(委員) 保育所に預けることは別の施策であるが、地域に預けることはこの施策に含まれるのか。

(担当課長) そのとおり。

(委員) 同じ預けることなのに、別れていることがわかりにくい。区別する理由はあるのか。

(担当課長) 保育所は常態的に預けるものであり、この施策でいう預けることはスポット的なものである。

(委員) 別の施策に一時保育があるが、それとも異なるのか。

(担当課長) 一時保育については、生業に近いものであり、保育園の施設を利用しているものであることから、この施策でいう預けることとは異なる。

(委員) あくまで短時間預けることができる状態ということで理解する。

(委員) 施策における成果の定義に、「地域で子育てに対する協力や支援が得られ」とあるが、これは指標の1つ目に対応しているのか。

(担当課長) そのとおり。

(委員) 「子育て世代の悩みや不安が軽減されている」というのは指標の2つ目と3つ目に対応しているのか。

(担当課長) そのとおり。

(委員) その次のところには別の要素が加わっており、「地域の中で身近に相談ができたり」とあるが、指標の2つ目と3つ目に対応しているのか。

(担当課長) 関連するのはその指標である。

(委員) 「子育て世代が集まって活動できる場が確保されている」というのはどの指標で測るのか。

(担当課長) 指標には表れていない。

(委員) 表れていないとは。

(担当課長) 以前は「子育てサークルの利用者数」による指標が設定されていたが、サークル自体が2つに減り、指標に成り得ないということから削除となった。

(委員) 子育てサークルというのは手段の一つであろう。成果の定義に「子育て世代が集まって活動できる場が確保されている」と記載されているのだから、別の手段で目的を達成しようとしているのかどうか。

(担当課長) 対応する事業としては、地域子育て支援センター事業になると思う。以前は「地域子育て支援センター利用者数」を指標に設定していたが、子育て支援センターを増やしていくものではなく、利用者数も変化がないことから、指標としては削除した。

(委員) 削除してしまうと、どうなっているのか分からない。

(委員) 総合計画には載っていた。実態を把握するためにも指標にあった方がよいのではないか。

(委員) 子育て支援センターは市内に4か所のみであり、16地区全てにあるわけではない。地域というわけにいかないのではないか。

(委員) 実績値が横ばいになっているから指標に相応しくないというニュアンスの説明であったが、ものによっては現状維持が実態に合う場合もあり、横ばいだからという説明は如何なものか。

(担当課長) 削除したときの考えは説明のとおりであるが、実態を表している有効な指標という指摘があれば、改めて検討していきたい。

(委員) 地域子育て支援センター事業の主な内容は何か。

(担当課長) 子どもを遊ばせること。

(委員) 一時保育や認定こども園等とは異なるということで、非常に分かりにくいですが、遊ばせるところということなのであろう。

(事務局) ロジックモデルで、同じ基本施策「子育て環境の充実」の中に施策「子育てと仕事の両立の支援」があり、そこに保育のニーズへの対応が含まれている。今回の施策「地域における子育て支援の推進」では、保育サービス以外の部分を地域で支援する仕組みを機能させていくというものである。

(委員) 常時預かりではなく、基本的に各家庭で子育てしている人がスポット的に利用する仕組みと理解している。

(委員) 総合計画に載せている成果指標については、最低限残し続け、必要に応じて追加するというものだと思う。

(事務局) 指標を設定するときは、成果の定義を測れる指標になっているかどうかということで考え、変動がないものということで成果の測定になっていないのではないかという判断で削除になっている。成果を測る指標が他になく検討すべきということであれば、そのとおりだと思う。

(委員) 利用者数は減った方がよいのかもしれない。保育園等に入れるようになれば、必要がないものになるであろう。

(事務局) 北上市の目指す先としては、地域で支える状態となっていることであり、待機児童数が0であると共に、ファミリーサポートセンターを利用したい人が利用できている状態となっていることである。

(委員) しかし、地域における子育て支援に対しては、重きを置いていないように見える。そういう説明であれば分かる。

(委員) 成果の定義について確認するが、まず、「子育て世代が集まって活動できる場」とある。具体的には子育てサークルを想定しているとのことであるが、情報交換の場であり、子育てサークルでは預かるということは無いのか。

(担当課長) 預かるということは無い。集まって活動できる場では、地域子育て支援センターが該当すると思う。

(委員) 子育てサークルは、成果の定義のどれに当たるのか。

(担当課長) 子育てサークルもこの部分に含まれている。

(委員) 子育てサークルは情報交換の場ではないのか。

(担当課長) 遊ばせる場というのがメインであり、そのなかで親同士の情報交換が成されている。

(委員) 成果の定義として、相談できることと短時間預けられることのほかに、遊ばせられることというのが入るということでしょうか。

(担当課長) その理解でよい。

(委員) 総合計画策定時から大きく仕組みが変わり、常時預かりの枠を増やすことがメインになり、スポット的な預かりはあるものの、遊ばせるというニーズが減っているのではないかと。数字で示し、状況変化があったという説明がほしい。

(委員) 子育てに関する北上市の部門別計画があるか。

(担当課長) ある。

(委員) そのときにニーズ調査したものがあると思うが、指標として使えるものは無いか。今の指標は、事業のアウトカムになっており、施策のアウトカムになっていない。例えば、「子育て世代の悩みや不安が軽減されている」を成果の定義にしているのであれば、これに関連した調査を行っているか。現状がどうであり、どう推移しているか。様々な事業を行い、本当に悩みや不安が軽減されているの

かが、指標に表現されていない。

(担当課長) 子育てに関する個別計画として、「こども・子育て支援事業計画」がある。

策定する前の年に、ニーズ調査を行った。そのなかで、「身近に相談できる人がいるか。誰に相談するか。」という設問があった。これを平成25年度に行ったが、その後これまで再調査は行っていない。

(委員) 毎年行えられればよいと思うが、お金が掛かるであろう。今回の施策に関する部分を情報提供してもらいたい。

(委員) 数値を確認したい。総合計画策定時の指標3つについて、平成27年度の実績値はどうであったか。

(担当課長) すぐには出ないので、後で説明したい。

(委員) 成果指標について確認したい。成果の定義に相談が含まれるということであり、指標2つ目と3つ目を設定した理由は何か。

(担当課長) 終結割合と継続件数ということで、家庭児童相談の分母がどれくらいかが分かるよう、このような二段構えになっている。設定理由としては、「子育て世代の悩みや不安が軽減されている」という成果の定義が、児童相談終結と繋がっていると考え、指標に設定した。

(委員) これでは一つの事業の成果になっている。家庭児童相談室設置事業を取り上げた理由は何か。他に相談の事業は無いのか。

(担当課長) 地域子育て支援センターによる相談もある。家庭児童相談としているのは、数値が把握でき、より適切であろうということで設定した。

(委員) より適切な理由とは何か。

(担当課長) 地域子育て支援センターでは、日常の育児の話として、相談の程度が様々である。家庭児童相談では、真に解決しなければならない相談のみを扱うことから、指標として設定した。

(委員) 資料で家庭児童相談室設置事業をみると、解決しなければならない、必要性が高いものを扱うと理解できるが、どのような仕組みなのか。自発的にくるのか、通報があって行われるのか。

(担当課長) 両方ある。自分から白旗を上げてくる場合もあれば、子どもの顔に傷があるということ等で、学校や保育園から通報がある場合もある。地域からの通報もある。

(委員) 相談できるところが多ければよいというものではなく、解決した件数をみる必要があると考えたのであろう。

(委員) 先ほどの質問で、ロジックモデルの中期成果に「責任をもって」という表現があり、主語があやふやである。これも施策評価をするうえで加味するということでよいか。成果の定義に表現としては入っていないが、ロジックモデルには記載があり、成果の定義に含まれているという説明であった。誰がというところで、

行政以外の地域住民なのか、家庭児童相談員や地域子育て支援センター職員なのか。

(担当課長) 確かに、誰がというのが不明確であると感じる。責任という表現がよかったのかというところもある。

(委員) ロジックモデルでは、「気軽にできる」というのがキーワードの一つになっているが、家庭児童相談では、気軽にというよりも重い内容が扱われている。気軽にということであれば、家庭や地域での子育ての力が下がっているため、その部分で何らかの施策をしなければという説明になるのであろう。既存の精度であれば、民生委員・児童委員があり、また、保健師は検診のときに声を掛けているであろう。そういうものが気軽にということであろうが、家庭児童相談を指標におくことは、違うのではないかと感じる。複数のものを組み合わせて、気軽に相談できるようになっているという説明にするなど。地域に密着している仕組みを示さなければ、ロジックモデルに対応していないと感じる。

(担当課長) 気軽にということについては、家庭児童相談は少し異なるのではないかとこの指摘は、確かにそのとおりだと思う。悩みを持っている人が、地域に籠って孤立しないようにということで、どう手を差し伸べるのかという手段を考えている。その中に地域子育て支援センターも含まれている。それを測るものが無いということについては、再考することも必要なのだと思う。

(委員) 気軽に相談できることの物差しは、地域子育て支援センターだけではなく、受け皿が多様にあるかどうかということではないか。相談内容の重い軽いもあるであろう。どれだけ整備されているかが、気軽に相談できることの意味だと思う。また、「身近」と「地域」という表現があり、これら抽象的なものを具体化させていかなければ、指標が妥当かどうか判断できない。

(委員) 子育て支援センターで扱われる相談内容の人が、家庭児童相談室へ相談にくることもあるのか。

(担当課長) ある。

(委員) 子育て支援センターを増やす考えは無いのか。

(担当課長) 今のところは既存の4か所のみと考えている。

(委員) 将来的に16地区へ相談環境を整備する想定は無いのか。

(担当課長) 既存の4か所では、他の地区への出張も行っている。また、16地区への相談できる環境の整備としては、子育て支援コンシェルジュが当たると思う。

(委員) 子育てに関するプランについて、現行の一つ前の調査はあるか。

(担当課長) やったことは確かであるが、残っているかどうかや、同様の質問項目になっているかは分からない。

(委員) あれば併せて情報提供してもらいたい。一時点ではどうなっているのか分からないので。

## (2) 介護予防の推進と介護サービスの充実について

### 【追加資料等説明】

[略]

### 【質疑応答】

(委員) 北上市は高齢化が遅いようである。独居老人の比率は何パーセントか。

(担当課長) 高齢者の12%である。

(委員) 高齢化が遅いのに、介護費用が掛かっている。「独居老人」と「家族と同居している人」ではどちらの介護費用が掛かっているか。

(担当課長) 調査したことがない。基本的に、一人で暮らしている方は元気な方が多いので、おそらく家族と同居している人の方が掛かっていると思う。

(委員) 自殺率では、家族と暮らしている人の方が高い。今後、そのようなサポートをしていかなければ。

(担当部長) 介護を苦にした自殺は、今はあまりない。

(委員) これから上がってくると思う。また、なぜ介護費用が上がっているのか、分析をしっかりとしてもらいたい。

(委員) 施策評価シートについて、これから地域包括ケアに力を入れて進んでいくということが、成果の定義や指標に入っていないくてよいのか。

(担当部長) 地域包括ケアも含めて評価するとなると、指標も含めて検討していくことになるのであろうが、まだ考えが及ばない。指標について検討していきたい。

(委員) 事務事業事後評価シートをみると、講演会の開催やワーキンググループの開催などの事業内容であり、施策の成果と関係なさそうに感じた。

(担当課長) 地域包括ケアシステムという言葉自体、平成24年度頃から出てきた。具体的に動き始めたのも、平成27年度からである。今後、地域包括ケアの展開が出てくると思う。

(委員) 関連して、在宅サービスに関する指標が難しいという話があったが、指標の一つ目特別養護老人ホームの待機者数によりみるということではないのか。

(担当課長) 特別養護老人ホーム待機者数については、毎年の調査で出ているもので、これに基づいて整備を進めていくもの。多ければ少なければというものではないであろうが、これをみて在宅をどう充実させていくのか考えていく。

(委員) 中期成果や成果の定義を見ると、健康な状態で長生きしていることが、サービスとしても市民としても望ましいとされている。健康寿命についてはどう捉えているか。

(担当課長) 健康寿命については、まだ深く検討していない。若いうちから健康維持に取り組むことで、介護状態になる人を減らせると思うが、連動がまだできていない。今後考えていく。

- (委員) 人口構成で、県内では高齢化が遅いということでそうなのかもしれないが、健康寿命の方向にシフトすることで、健康寿命を延ばせる余地が大きいということだと思う。効果が出る余地が大きいと思うので、シフトする必要があると思う。
- (委員) 指標「要介護認定率」目標値が18%となっているが、設定根拠は何か。
- (担当課長) 現状維持という考え方だと思う。介護費用の見通しを基にして設定されたが、やり方はあると思う。
- (委員) 指標の中で最も指標重要度が高くなっている。
- (委員) 要介護認定率が下がらない要因分析として、「認知症予防などの取組が不足している」とあるが、このように分析した根拠は何か。
- (担当課長) 認知症に対して早期に解決する手段がなく、重度化してから分かるという場合が多いため、早期発見できるシステムも含めて、市全体で啓発普及していかないと考えたもの。
- (委員) 介護認定した人の中で、認知症の人が多からということではないのか。
- (担当課長) そうではない。また、認知症のみの人は元気で生活しているという状況にある。
- (委員) そのような場合、要介護認定率の上昇には影響しないということか。
- (担当課長) そのとおり。
- (委員) それであれば、要介護認定率が下がらない原因として、認知症対策が低いというのは考えが逆ではないかと思う。
- (委員) 資料にある認知症施策推進事業は順調に進んでいるか。
- (担当課長) 順調である。認知症地域支援推進員の配置は完了しており、認知症に関する相談受付を行っている。認知症初期集中支援チームについては、早期発見のためのものであるが、平成30年4月までに全ての市町村で設置することになっている。これには認知症サポート医が必要となっているが、北上市にはまだいない状況であり、3名が研修を受けるなど、これから進めていく。認知症カフェや認知症サポーター等についても、取り組み始めているところである。
- (委員) 施策評価シートの現在の課題に、「認知症高齢者が増加しており、認知症に対する家族や地域住民の理解が進んでいない」とあるが、これからは解決されていく方向にあるということか。
- (担当課長) 解決しなければならない課題として、取り組み始めたところである。
- (委員) 要介護認定の増加抑制で、特にも認知症認定率を初期の段階で把握し、将来的に指標へ設定することはどうか。
- (担当課長) それはあり得る。
- (委員) 高齢化率が低いため、これから認知症になり得る人が多いのではないか。それをいかに地域でケアするか。
- (委員) 前回、介護人材が不足していて支障が出ているという説明があったが、この

在宅医療介護連携推進センターのスタッフは足りているのか。

(担当課長) 北上済生会病院に業務委託しており、医療スタッフを確保できている。

(委員) 人材については、医療では、看護師は増えているが、介護では、いかに若い人材をステップアップさせるかであるが、難しいところであろう。

(担当課長) そのとおり危惧している。今後最も足りなくなるのが首都圏であり、地方の人材がもっていかれると予想される。一市町村だけでは解決できないであろうから、県や国レベルでの手立ても期待している。医療については、過渡期であり、地方にはなかなか来てくれない。

(委員) 増やせない要因として人材不足が大きいということであったが、特別養護老人ホームの待機者数が増え、在宅での介護が難しくなっている要因は何か。

(担当課長) ケースバイケースではあるが、24時間対応の在宅サービスが少ないことだと思う。

(委員) 要因分析があつて今後の課題へと繋がるが、特養待機者を減らす手段として、特養を増やすこと、24時間対応の在宅サービスを増やすこと、民間施設を増やすことの3つほど考えられるが、重点的にみているものはあるか。

(担当課長) 特養の数を増やすことはできないと思われる。24時間サービスの強化とともに、介護予防の充実により対象者を減らすしかないと思う。

(委員) 民間施設を増やす方法はないか。

(担当課長) 民間に頼っては安定しないと思うので、期待する形に留めたい。

(委員) 特養のための人材が不足しており、24時間対応サービスが不足しているとのことであるが、どちらを増やすのが容易か。

(委員) 訪問看護であれば、市直営ということも可能であろう。また、社会福祉協議会が事業を行っているところもある。そのような方向の考えはないのか。

(担当課長) 施設があれば展開もあり得たであろうが、現在施設はなく、今後市が施設運営する考えはない。

(委員) 今後事業が必要である、24時間対応在宅サービスが無ければ成り立たないということであれば、特養を設置するよりもコストは掛からないので、委託を前提に行うという考えもあり得るであろう。また、訪問介護について調査したことがあり、地域住民のニーズは様々あり、訪問介護士の確保が難しく、独立事業であり多くの課題がある。一方で、地域包括ケアシステムでは訪問介護が必要不可欠となっており、一步踏み出して、何らかの形で補助することも、検討してよいのではないか。なるべくコストを掛けないようにして、24時間対応サービスが不足していることを解決できるのではないかと思う。研究してもよいのではないか。

(担当課長) 在宅医療介護連携推進事業のメニューにもあり、医師会とも話はしている。

(委員) 介護人材の不足について、これまでの介護人材の数値的なものは把握してい

るのか。

(担当課長) 把握していないが、どれくらい不足しているかという調査は行っている。

大規模な法人に対して調査を行い、結果として今のところは回っているが、代替の人が足りないという状況になっている。今後、より深い調査は行いたいと思う。

(委員) 前回の介護保険事業計画策定の際に、人材確保に関する調査は行っていないのか。

(担当課長) 行っていない。

### **(3) ごみの発生抑制・リサイクルの推進について**

#### **【追加資料等説明】**

[略]

#### **【質疑応答】**

(委員) 類似団体との比較について、県内主要都市の一人1日当たりの家庭系ごみ排出量や、事業系ごみを含めた数値は分かるか。北上市の数値が低ければ、手数料化等の成果があったと言えるであろう。少し前の年の数値でも構わないので、県内主要都市との比較がほしい。

(委員) 県内の他の自治体の数値はあると思うので、今回でなくてもよいが用意してもらいたい。

(担当部長) 手持に情報があるので伝える。平成26年度の一人1日当たり生活系ごみ排出量について、盛岡市が674グラム、花巻市が623グラム、北上市が522グラム、一関市が629グラム、奥州市が589グラムとなっている。

(委員) 第2回資料4「岩手中部クリーンセンター搬入量」の資料について、合計値ではなく平均値を出すのがよい。また、花巻市が量としては多いが、月毎に世帯数や人口も記載し、平均を取ることで、北上が比較的少ないかどうかということが見えてくる。構成する4市町で、より少なくしようとする競争の原理が働くような資料にするのがよい。

(委員) 資源ごみ量について、集積所回収量が年々減っているが、発生抑制が順調に進んでいると解釈してよいか。

(担当課長) これには店舗回収分が含まれておらず、そちらにまわっている分があると思われる。

(委員) 店舗回収の量は把握しているか。

(担当課長) アンケート調査により、確認できている分もある。ペットボトル・缶・紙パック・トレイ・古紙の回収量として、平成24年度は346トン、平成25年度は775トン、平成26年度は852トン、平成27年度は824トンとなっている。

(委員) 集団資源回収について、実施団体数が減っている。

(担当課長) 子どもの数が減っていることや、老人クラブ等の世代交代により、影響

が出ていると感じる。

(委員) リサイクル率について、目標値が高すぎるということや、リサイクルに関して進んでいないという説明であった。しかし、リサイクル自体がよいものなのかどうかという問題もある。発生抑制には繋がっておらず、費用が増えてリサイクル貧乏になってしまう。リサイクルにどれだけの費用が掛かっているか、市民に対して説明することも必要だと思う。極端な考えで言うと、容器包装プラや紙類は、可燃ごみにしてよいのではないか。財政事情も加味して、現状のレベルでよいとも感じる。専門家の中でも、リサイクル率を上げればよいというものではないという考えも増えている。

(委員) 成果の定義で、3Rの推進を掲げており、3つの要素について、どのようなバランスを目指しているのか。スローガンと実施していることとがかい離しているようにも感じる。

(担当課長) まず一番にごみの減量があり、次にリサイクルにより処理へまわる分を減らすという考え方である。ボトムスの減量が最も重要と考えている。

(委員) ごみとリサイクルの問題については、建前と本音があると思う。国の政策自体が破綻していると思われ、自治体に押しつけられ、リサイクル業界が儲けるという構図になっていると思う。そのため、一人当たりの排出量やリサイクル率は、単純に減らしたり増やしたりという数値ではない。北上市では既にやり尽くしていると思う。市民に対して、費用対効果の部分や、これ以上減らないと伝える時期にあるのではないか。単純に、ごみ排出量を減らし、リサイクル率を上げるという問題ではないと思う。

(委員) 前回(平成24年度)の評価について、「市の今後の方針としては主体性が、感じられない」という指摘があるが、何か市として取り組む方向が打ち出されたのか。

(委員) 先ずもって、前回(平成24年度)の評価内容に関する資料について、担当部で確認していたかどうか。

(事務局) 県に対し、県主導でレジ袋の有料化を進めてほしいという要望を行ったが、動かない。イオンなど一部の企業のみレジ袋の有料化を実施しているが、コンビニなどが実施しなければ効果が上がらない。

(担当課長) 個別に店舗を訪問し、レジ袋有料化の依頼を行ったが、実施した時期がいつなのかが今は分からない。

(事務局) レジ袋そのものが多く、有料化することでごみの減量を図った。

(委員) 前回(平成24年度)の評価結果は担当部で見たのか。

(担当課長) 確認し、それに沿って取り組みを進めてきた。

(委員) 再登場という事案がこれまで無かったが、どうなっているか。

(事務局) 前回平成24年度については、ごみ袋手数料化直後の評価であるが、今回は、

ごみ袋手数料化がどうだったのかの評価ということになる。

(委員) 施策「ごみの発生抑制」の成果の定義に、3Rという記載があり、リサイクルが入っているが、リサイクルは別の施策ではないのか。3Rとしてしまっていいのか。

(委員) 施策が分かれており、この施策は発生抑制に関するものであろう。

(委員) 3Rではなく2Rということであれば、指標No.3とNo.4は、リサイクルに関するものであり、この施策に関係ないものであろう。

(事務局) リサイクルが進めばごみの発生抑制になるという考え方で、あえて載せているという状態である。

(担当課長) 廃棄処分ではなくリサイクルに回すことで、ごみの処分量の抑制に繋げるという考え方である。

(事務局) 3R推進により可燃ごみの排出量を減らすということ。

(担当課長) 可燃ごみを減らすということがスタートであり、リサイクルにより可燃ごみを減らすことに繋がるということで、ごみの発生抑制になると考えて、入っているもの。

(委員) 別の施策「リサイクルの推進」については、どういう考え方なのか。施策が分かれているので、ごみの発生抑制でリデュースとリユースを中心に行っているのかと考えたが。

(委員) 総合計画の基本計画を策定するときの議論に立ち返る。「ごみの発生抑制」と「リサイクルの推進」が同じレベルにあり、役割分担されていることになる。しかし、「ごみの発生抑制」と「リサイクルの推進」が手段と目的の関係にあるのであれば、並列ではなく含まれるものということになる。

(委員) 通常で考えると、優先順位としてまずごみの発生抑制があり、再使用し、できないものを再利用ということになる。

(委員) 「施策の方針」に、「ごみとなるものを買わない、ものを繰り返し利用する」といったごみを出さない」とあり、リデュースとリユースが中心なのであろう。

(委員) 生活スタイルが変わってきていて、今は容器包装プラが多く、ニーズも変わっている。法令が適応していなく、発生抑制ができない状況にあると思う。

(委員) 確かに変化している。

(委員) ごみ袋手数料化により、意識は高まったと思われるが、リバウンドが来ているようである。

(委員) リデュースとリユースが進んでいない要因は様々あると思うが、課題や今後の展望に薄く、リサイクルが前に出過ぎている。「リサイクルの推進」については、指標のごみ排出量へ資源ごみを含めるのは、リサイクルを進めるときに関係が無いので、資源ごみを含めるのは適切ではないのではないかと。

(委員) 資源ごみも定義に入っているのか。

- (担当課長) 一人1日当たりという数値の中には入っている。
- (委員) 「リサイクルの推進」の指標としては、「施策の方針」で、「ごみ分別の徹底を図り、可燃、不燃物の減量を進める」とあるので、資源ごみを除くのがよい。
- (委員) 資源ごみを除いた数値は把握できるのか。
- (事務局) 把握できる。
- (委員) 他自治体の数値にも資源ごみが入っているのか。
- (事務局) 入っているが、自治体により資源ごみとして収集している範囲が異なっている。
- (委員) ごみの発生抑制という点では、資源ごみも入っている。
- (委員) 他の指標データと比較するのであれば、算定式が同じでなければならない。
- (事務局) 確認だが、「ごみの発生抑制」にも一人1日当たりのごみ排出量の指標があり、資源ごみが入っているが、こちらはこのままで、「リサイクルの推進」の方のみ資源ごみを除くということか。
- (委員) そのとおり。また、リサイクルの目的として、可燃ごみと不燃ごみを減らすことという説明であったが、ごみ収集量の推移をみると、「可燃ごみ＋不燃ごみ」の家庭系で、平成23年度に約600トン増え、平成24年度は横這いであるが平成25年度に約900トン増えている。要因分析に震災以降という記載があるが、どういうことなのか。また、平成25年度の増加の要因は震災の影響とは言い難いと思われるので、何が要因になっているか。
- (担当課長) 平成25年度については、まだ分析できていない。
- (委員) 震災の影響とはどういうことか。
- (担当課長) 震災により、家庭内で壊れたものが大量に出されたと分析している。
- (委員) 表の作り方が宜しくない。後で作り方を伝えたい。
- (委員) リユースとリデュースの関係は、並列ではなくリユースにより発生抑制に繋げるという考え方でよいか。3Rごとに指標を設定するのであれば、リユースに関する指標がない。リユースを何で測れるのかという問題はあるが、どのような見解か。
- (担当課長) リユースに関する情報は把握していない。
- (委員) リユースが進んでいるかどうかを把握する術が今のところ無いということか。
- (委員) 把握は難しいであろう。意識調査はできるであろうが。
- (委員) 前回も話題に挙がったが、排出量とリサイクル率の目標値が高すぎるので見直しをすることであったが、今の目標値の根拠は何か。
- (担当課長) ごみ処理基本計画を策定するときに、基準年度の数値からマイナス100グラムという数値を設定した。
- (委員) マイナス100グラムの根拠は何か。
- (担当課長) 積み上げたと思うが分からない。

(委員) はっきりしないということであれば、調べれば分かるか。

(担当課長) 分かるかどうか、分からない。

(担当部長) 単純に100という数値を用いたと思われる。

(委員) 日本容器包装リサイクル協会に対して市が支払っている金額の推移は分かるか。

(担当課長) 分かると思う。

(委員) 次回に用意してもらいたい。

(委員) 一か年分ではなく、複数年分の数値がほしい。有料化で変わったかどうか分かるように。

## 4 その他

### 【事務局説明①】

(事務局) 可能であれば、次回第3回の前に、整理が必要な事項や追加の疑問点を挙げて頂き、回答を添えて第3回の冒頭に確認したいと考えている。

(委員) この場ですということではないのか。

(事務局) 後日事務局からメールで依頼するので、記入頂いて提出してもらいたい。勿論、第3回で直接ということでもよいが。

(委員) 回次の時間を有意義に使うための方法であるがどうか。いつまでに提出すればよいか。11日でもよいか。

(事務局) 期限についても追って連絡する。

(委員) 次回までに回答も用意するのか。

(事務局) 回答まで用意したいと考えている。

(委員) この場で述べたようなことを文章ですということか。

(事務局) そのとおり。これまで出たもののほか、出ていないものも含めて提出頂きたい。

(委員) 事務事業についてはまだ扱っていないが、施策のみでよいか。

(事務局) 施策のみでよい。

(委員) 今回までに発言したことと同じことでもよいのか。

(事務局) 同じものがあってもよく、むしろありがたい。

### 【事務局説明②】

(事務局) 次回までに外部評価シートへの記入をお願いしたいが、いかがか。

(委員) 昨年度までは、第3回で外部評価シートを持ち寄っていたか。

(事務局) 昨年度までは第4回に持ち寄っていた。

(委員) 第3回までに出していなかったということか。

(事務局) そのとおり。第4回でもよいが、今年度最初の全体会でも説明を行ったとおり、疑問点や説明しきれない点が残るという状況を回避するため、解

消できるようにしたいというもの。

(委員) 外部評価シートは第4回ということでもよいか。

(事務局) 分かりました。

(委員) 第4回はいつか。

(事務局) 10月20日である。

(事務局) 繰り返すが、疑問点や指摘について第3回の前に出していただき、対応致したい。

#### **【質疑応答】**

(委員) 会議録については、今回も送付してもらいたい。

(事務局) 送付する。